

学長戦略経費 報告書

プロジェクト代表者：白川和希

<本年の活動内容>

冬季におけるパラスポーツの実施状況

<活動の背景>

パラスポーツは、身体機能や知的発育などに障害のある人が行うスポーツとされる。障害児・者がそれらのパラスポーツだけでなく、運動やスポーツ自体に触れている機会はどのような状況なのであろうか。

20歳以上のスポーツ実施率の状況について週1日以上スポーツを実施している者が52.0%である（スポーツ庁2023）のに対して、障害者のみでみると週1日以上スポーツ実施率は20歳以上で32.8%（スポーツ庁2024）とかなりの差が生じていることがわかる。また、7～19歳の障害児・者においてはスポーツ実施率が38.5%であり（スポーツ庁2024）、極めて低い状況である。このような状況から第3期スポーツ基本計画では「成人のスポーツ実施率を週1回以上が70%程度（障害者は40%程度）となることを目指す。」としている（スポーツ庁2022）。

スポーツ庁が行った調査（2024）によれば障害児・者が過去1年間に行った運動・スポーツ種目は、次の通りであった（回答が多かった順）。ウォーキング、散歩（ぶらぶら歩き）、階段昇降、体操（軽い体操／ラジオ体操／運動遊びなど）、ジョギング／ランニング、水泳、筋力トレーニング（ダンベル／自重のトレーニング）、筋力トレーニング（マシントレーニング）、なわとび、その他の障害者スポーツ（アーチェリー／ボウリング／バドミントン／乗馬／カヌー／自転車競技／射撃／柔道／セーリング／テコンドー／馬術／バドミントン／ボート／アイスホッケー／車いすカーリング／バイアスロン／パワーリフティング／スノーボード／チェアスキー・バイスキー／シットスキー等）、自転車（BMX含む）／サイクリング、身体活動を伴うリハビリテーション、ヨーガ／ピラティス、釣り。その他の障害者スポーツの項目における冬季種目は少ない。

障害児・者が運動やスポーツを実施しない理由として、「自分にはできないから（6位）」、「障害が発生してから、運動・スポーツをやってみる機会がなかったから（8位）」、「やれる環境がなかったから（10位）」が回答数の上位50%に含まれている（スポーツ庁2024）。また、「運動・スポーツを実施することにあたって必要とする支援・環境・経験」の設問においては、必要としていないという項目を除くと、上位4つに「経済的な支援」「一緒に運動をしてくれる人」「人目を気にせずに運動できる場所」「自宅の近くで運動・スポーツできる場所」が挙げられる（スポーツ庁2024）。

障害児・者が障害のない人とともに運動・スポーツを行った経験があるかどうかの問いには、75.3%の者が「経験なし」と答えている（スポーツ庁2024）。障害の有無における人的

な関わりの差が極めて大きいことが伺える。

スポーツを通して共生社会を実現するためには（スポーツ庁 2022）、1年を通して様々なスポーツに触れられる環境ならびに様々な人との交流を図れる機会が重要と考えられる。そこで、本年においては冬季スポーツ、特にクロスカントリースキーを取り上げ、その実施の可能性について検討することとした。特に、小さい頃からスポーツに触れておくことが将来のスポーツ実施に向上に資することから、学校という日常的に通う環境からスポーツに親しめる環境を創出することが望ましいと考え、学校を拠点とした環境づくりについて検討を行った。

また、北海道は積雪寒冷地であるものの、釧路地方は降雪量が他の地域から比べても少ないことから、クロスカントリースキーの実施には環境を整えられるかどうか不明である。

<成果や課題>

健全児が通う釧路市内の小規模小中学校のグラウンドおよび校舎裏の山林や放牧地や敷地付近にある環境で実施の可能性を探った。実施環境において校舎正面のグラウンドは校舎から近くクロスカントリースキーを実施することは可能であった。また、今年度の降雪が2月初旬にあった為、そこからの1ヶ月間、あるいは雪がなくなる3月中旬頃までは実施が可能であることが確認できた。また、校舎裏の山林や放牧地、敷地付近にある境内の坂など、傾斜地も存在することから、それからの環境でクロスカントリースキーを親しむことが十分に可能であった。

道具に関して、調査した学校においては小学生から中学生、そして成人である教員に至るまでの道具が整備されており、クロスカントリースキーを実施するに十分な用具が揃っていた。しかしながら、障害の状況に応じた用具について揃っていない。例えば、シッティングカテゴリー（座位種目）であるシットスキーがあるわけではない。

人的環境について、今回の調査した学校においては積雪環境がある時にスキー学習として「歩くスキー」いわゆるクロスカントリースキーをシーズン中に3回程度おこなっており、学校教員が担当可能であることがわかった。しかしながら、それらの環境が持続的に行えるようにするためには、指導可能な人的環境を創出が課題となるだろう。スキー学習が行える環境にある学校に他の教員や本学の学生が携わり、スキーに親しむことが望まれる。特に、子どもたちの年齢に近い学生たち、教員養成課程にある本学の学生たちが日常的に親しむ環境づくりを行わない限り、子どもたちとクロスカントリースキーを身近なものにすることは困難であると考えられる。

<引用・参考文献>

- ・スポーツ庁（2022）第3期スポーツ基本計画
- ・スポーツ庁（2023）令和5年度 スポーツの実施状況等に関する世論調査
- ・スポーツ庁（2024）令和6年度 障害児・者のスポーツライフに関する調査研究